

## 5. 北米

### 北米の日本語教育の状況

北米の機関数は1,296機関（前回（2021年度）調査比5.5%減）、教師数は4,419人（同5.5%減）、学習者数は152,419人（同15.2%減）と、いずれも前回調査から減少した。今回調査では、カナダでは機関数、教師数、学習者数は増加した一方、米国ではいずれの項目も減少し、地域全体での減少につながった。

学習者数の教育段階ごとの比率は初等教育7.8%、中等教育38.9%、高等教育41.3%、学校教育以外12.0%で、多少の増減はあるが大まかな傾向は前回調査から変わらない。なお、機関数の89.1%、教師数の85.5%、学習者数の88.0%を米国が占めている。

オンライン授業実施率はカナダで40.4%、米国で40.3%であった。

日本語学習の目的は、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（92.2%）、「日本語そのものへの興味」（76.9%）、「歴史・文学・芸術等への興味」（76.8%）の3項目が7割を超えて多く回答されており、この傾向は前回調査と同様である。

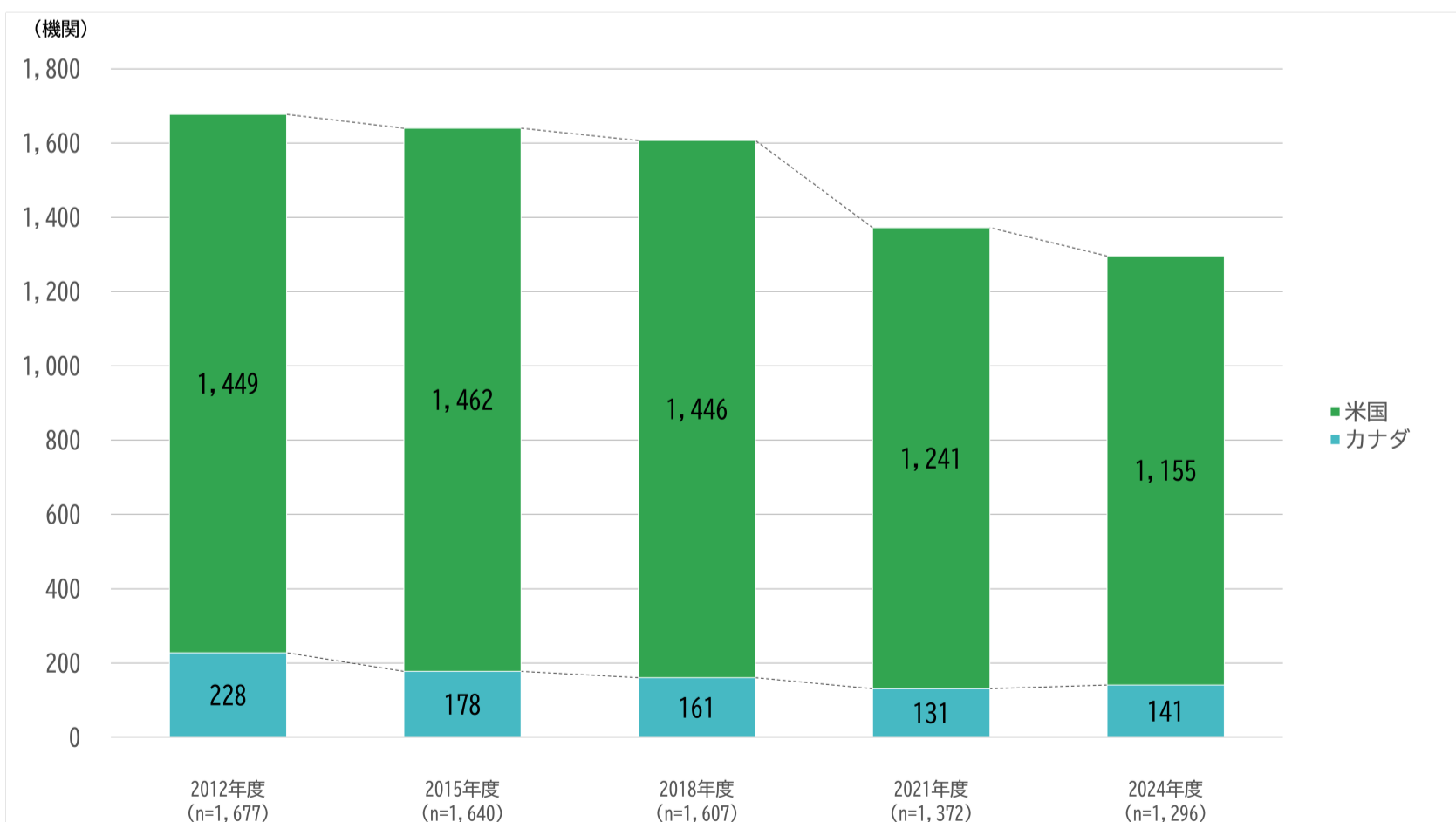
表2-5-1 北米における機関数・教師数・学習者数

（2024年度の学習者数順）

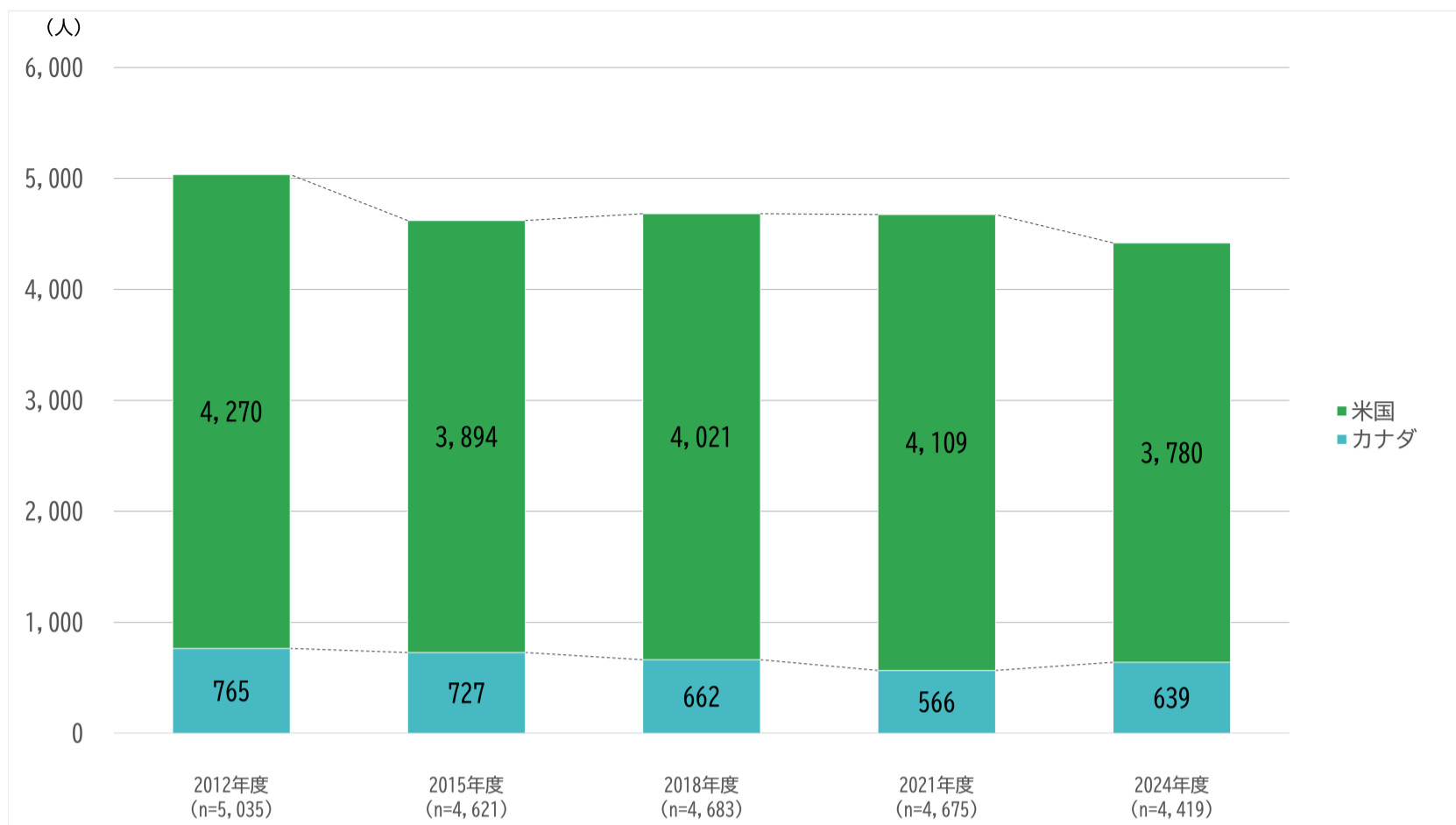
国・地域	2024年度機関(機関)	2024年度教師(人)	2024年度学習者(人)	10万人あたりの学習者(人)	2024年度初等教育学習者	2024年度中等教育学習者	2024年度高等教育学習者	2024年度学校教育以外学習者	人口(人)※	2021年度機関(機関)	2021年度教師(人)	2021年度学習者(人)
米国	1,155	3,780	134,096	40.5	11,849	54,383	54,701	13,163	331,449,281	1,241	4,109	161,402
カナダ	141	639	18,323	49.5	82	4,852	8,188	5,201	36,991,980	131	566	18,293
北米全体	1,296	4,419	152,419	—	11,931	59,235	62,889	18,364	—	1,372	4,675	179,695

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

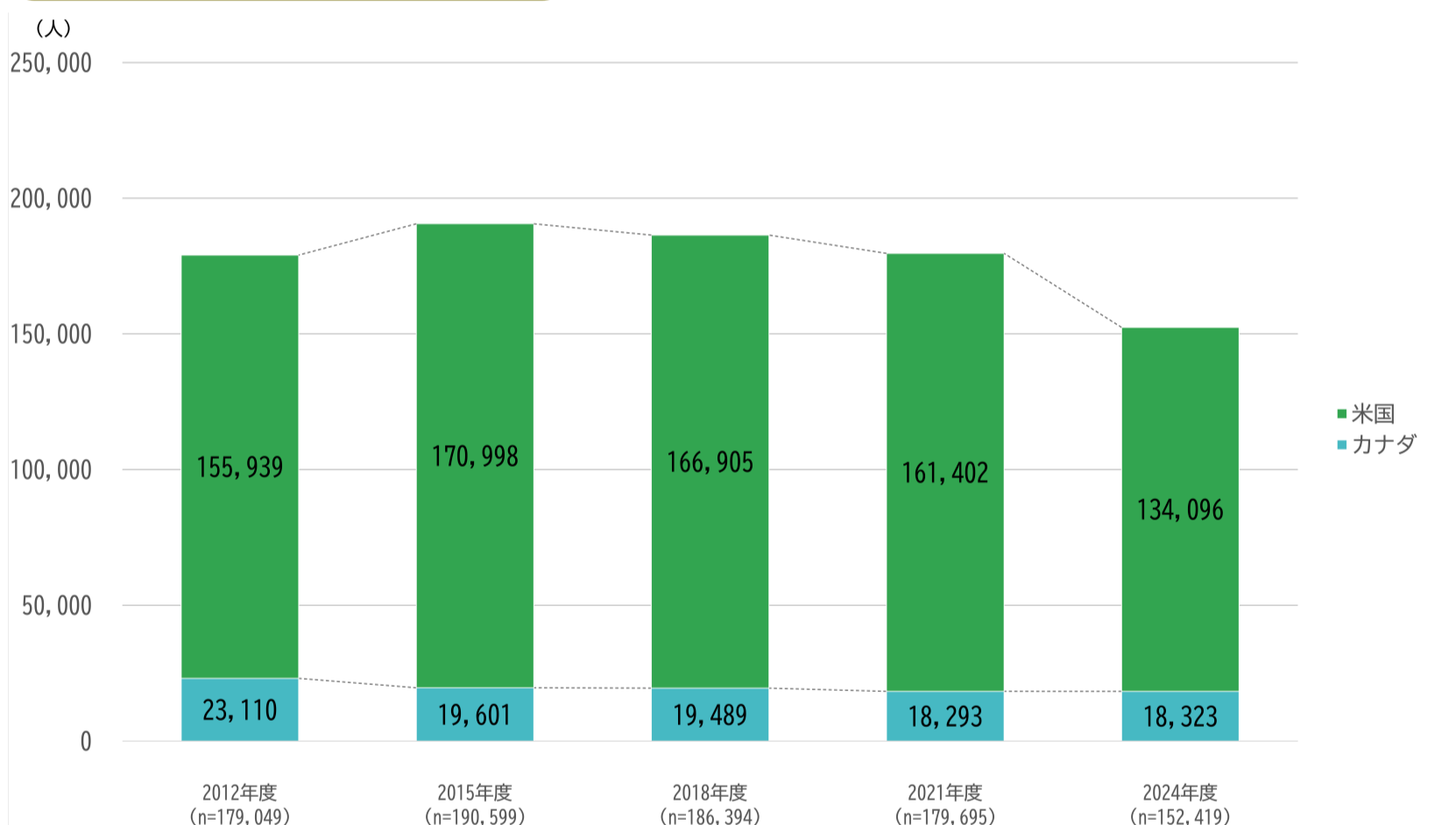
グラフ2-5-1 北米における機関数



グラフ2-5-2 北米における教師数



グラフ2-5-3 北米における学習者数



グラフ2-5-4 北米における教育段階別学習者の割合

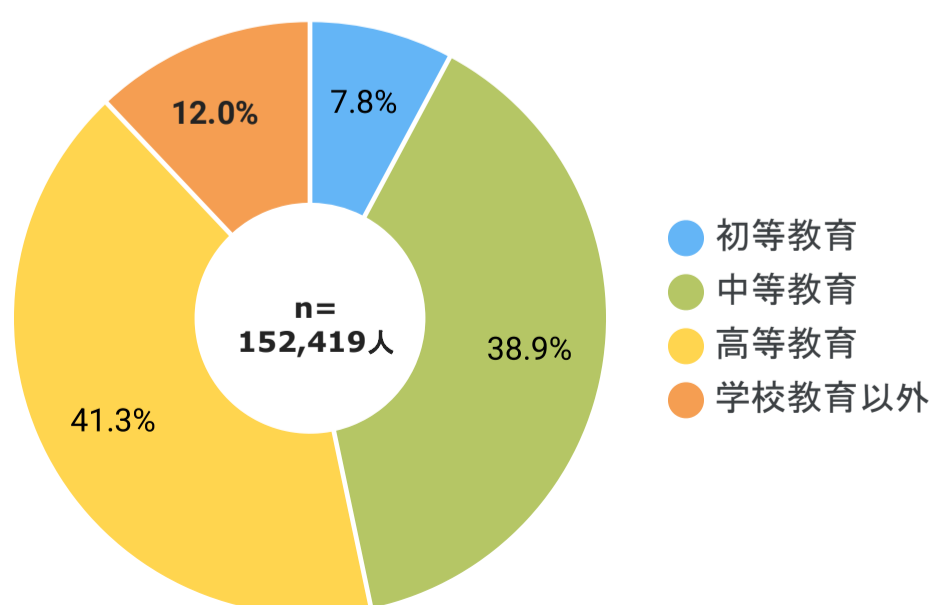
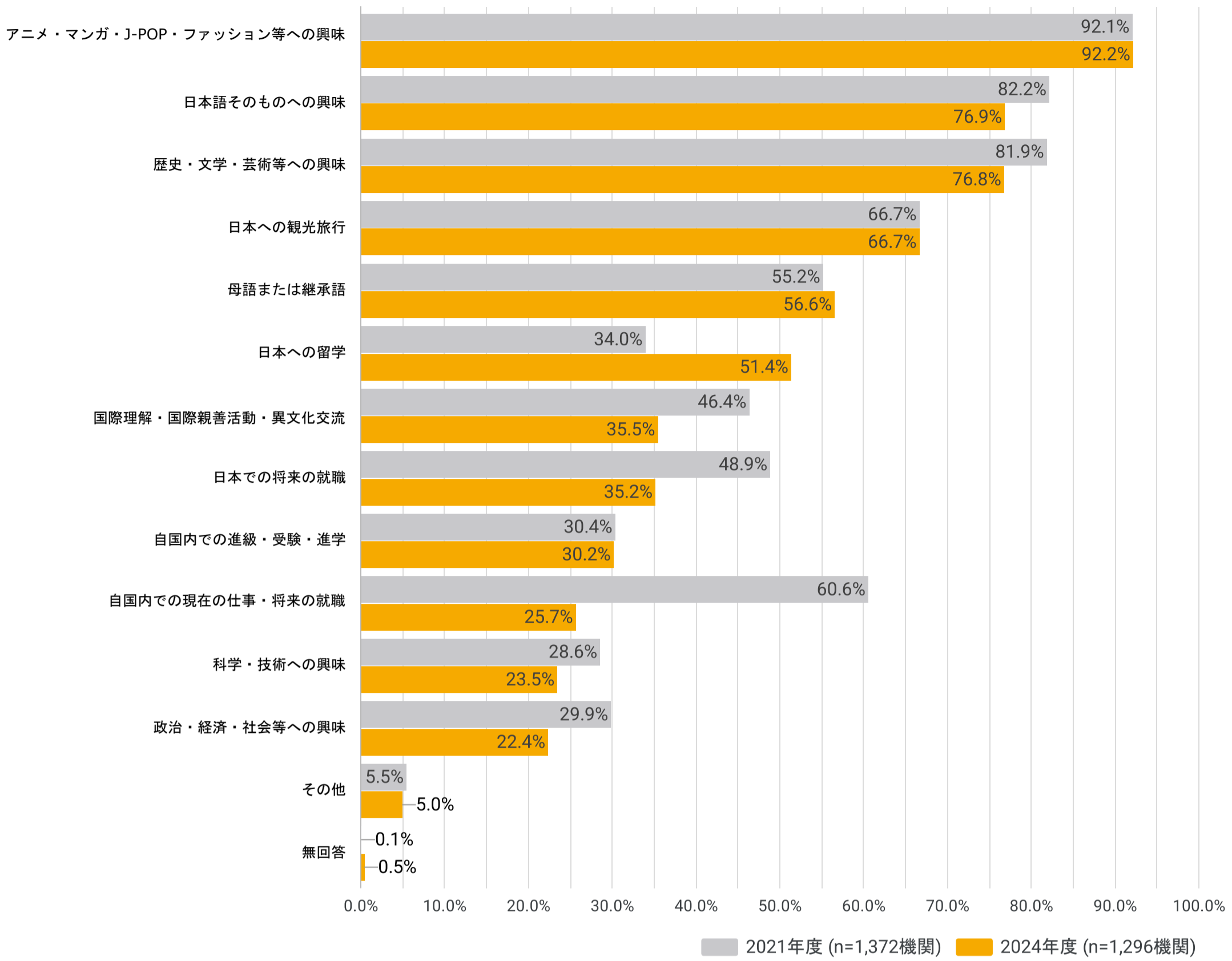


表2-5-2 北米におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施(機関)	オンライン授業実施 (%)
カナダ	141	57	40.4
米国	1,155	465	40.3
北米全体	1,296	522	40.3

グラフ2-5-5 北米における日本語学習の目的



各国・地域の動向

[カナダ]

カナダは、機関数、教師数、学習者数の全てにおいて各教育段階の合計数では、微増傾向を示した。ただし、教育段階別に見ると、調査項目ごとに増減の特色がある。

カナダにおける外国語教育の特徴として、外国語教育の需要は主に流入する移民の母語によって影響されるほか、近年は先住民の言語や文化を学ぶことへの関心が高まっていることもあり、日本語の需要は相対的に低いことが挙げられる。また、カナダでは英語とフランス語の両方が公用語であるが、ニューブランズウィック州、ニューファンドランド・ラブラドール州、及びフランス語を唯一の公用語とするケベック州等では、英語が第二言語として学ばれることが多く、日本語を含むその他の言語学習者数は人口比で少ない傾向にある。

中等教育では、機関数と学習者数の増加が確認された。学習者については、前々回（2018年度）調査から減少傾向にあったが、今回調査では増加が確認され

た。学習者増加の要因として、ブリティッシュ・コロンビア州で、前回（2021年度）調査で回答のなかった機関が今回調査で回答したことが大きな要因である。他方、アルバータ州では大きな変動はなく、それ以外の州では引き続き減少傾向にある。なお2026年より、ブリティッシュ・コロンビア州の主要大学において、入学要件とされていた高校での外国語単位が不要となると発表されたことから、今後、日本語クラスを選択する学生数の減少を懸念する声と同州内から寄せられている。

高等教育では、機関数、教師数、学習者数の全てが減少した。学習者数は、ノバスコシア州、サスカチュワン州以外の全ての州で減少が確認された。前回調査と同様、ブリティッシュ・コロンビア州での減少に加えて、今回調査ではオンタリオ州、アルバータ州でも大きく減少傾向にある。その要因として、カナダにおける高等教育への州政府及び連邦政府からの資金援助の減少が挙げられる。多くの大学から予算削減の影響として、講座開講定員が引き上げられクラスの開講が

実現しなかった、非常勤講師が雇用できず講座数が減らされた等の影響が報告された。なお、近年カナダで問題となっている一時居住者の増加に対応するため、2024年より留学生の受入れが制限されるようになった。留学生が日本語講座を受講している機関は多数あるため、この政策転換は学習者の減少に大きな影響を与えた。

学校教育以外の教育機関においては、機関数、教師数、学習者数いずれも増加した。前回調査ではコロナ禍で、一時的に休校したり、調査に対応できなかったりする機関が多く見られたが、今回調査では多くの機関で日本語教育が再開されたことを確認できた。カナダの学校教育以外の機関の特徴として、未就学児や初等中等教育段階の学習者に向けた、継承語としての日本語教育を行っている機関が多いことが挙げられる。

近年では、若年層を中心に、日本語やアニメやマンガ等の日本文化への興味・関心が高まっており、語学アプリを使って日本語を学ぶ個人学習者が多いことも報告されている。

### 〔米国〕

米国では、機関数、教師数、学習者数いずれの調査項目も大幅に減少し、日本語教育が全体として縮小していることが確認された。米国50州のうち、日本語教育機関の存在が確認されたのは、サウスダコタ州及びノースダコタ州以外の48州である。学習者が増加した州は8つ、機関数が増加した州は5つのみであり、ほぼ全ての州で日本語教育の縮小が見られる。学習者が増加した州の半数以上は、学習者1,000人以下の小規模に日本語教育を実施している州であり、全体に与える影響は限られる。なお、米国において日本語を含む外国語教育は、中等教育及び高等教育が中心であり、初等教育における外国語教育は一部の学校での取り組みとなっている。

初等教育における機関数、教師数、学習者数は、いずれも大きく減少した。初等教育では、個人で選択できる科目はなく学年やクラス単位でカリキュラムが組まれることが一般的なため、日本語がカリキュラムに組み込まれた機関が一つ閉鎖すると、教師数や学習者数の減少に大きな影響を与える。

また中等教育においても、機関数、教師数、学習者数は大きく減少しており、これらの減少の背景として、初等教育と中等教育で共通の要因が3つ挙げられる。

一つ目は、学校区への予算削減である。学校区の予算は、生徒数の減少やインフレによるコスト上昇、連邦・州政府からの予算削減等に大きな制約を受ける。他方、限られた予算の配分ではSTEM科目（Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学））が優先され、日本語をはじめとした外国語科目の予算は削減や廃止される傾向がある。

二つ目は教師不足であり、中等教育では前回（2021年度）調査に引き続き、所属する日本語教師が1名のみという機関が7割を超えており、教師の退職後、後

任が確保できずに日本語クラスが閉鎖された機関が多数あったと考えられる。ただし、教師不足は日本語教育に特有の問題ではなく、米国のK-12（初等・中等教育）に共通する課題である。教員の資格取得には金銭的にも時間的にも大きな投資が必要である一方、職種特性上、長時間労働で低賃金になりやすく、教師不足の主な要因となっている。

三つ目は、コロナ禍以降、ホームスクーリングや私立学校を選択する生徒数の増加により、全米のK-12（初等・中等教育）の公立校に入学する生徒数が減少したことが挙げられる。特にオレゴン州、カリフォルニア州、ニューヨーク州、ハワイ州といった機関数や学習者数の上位にある州で、生徒数の減少幅が大きい。K-12の学区・学校予算の一部は生徒数に応じて決定されるため、生徒数が減少している地区では、予算の制約が強まり、日本語クラス開講に必要な人数を確保できずに閉鎖に至った機関が多数あったと推測される。

なお、後期中等教育である高校では、大学入学要件の変化も影響していると推測できる。外国語の履修が高校卒業要件である州は少数であるが、多くの大学では高校での外国語科目の履修を入学要件の一つに定め、大学進学を考える生徒の多くは外国語を学んでいる。しかし近年、外国語科目の代わりにコンピューターサイエンス等の科目履修を入学要件とする州立大学もあり、大学進学に際して外国語の履修が不要になるケースも出てきている。

高等教育でも、機関数、教師数、学習者数が減少したものの、初等・中等教育と比べると減少幅は比較的小さい。予算不足、教員不足は高等教育でも同様の大きな課題となっているが、高等教育に特有の減少理由の一つとして大学の卒業要件の変更がある。STEM科目重視の流れは高等教育でも同様であり、卒業要件から外国語科目の履修を外す動きが近年加速している。またコロナ禍以降、学部留学生が減少した影響も挙げられる。特に東アジアから米国への留学生は大きく減少しており、日本語クラスにおいて一定の割合を占めていた東アジアからの留学生が減少したことの影響は少なからずあると考えられる。

学校教育以外は、機関数、教師数、学習者数ともにデータ上は増加傾向を示した。他方で、コロナ禍で民間の語学学校が複数閉鎖した状況も確認されている等、今後の増加の傾向については不透明である。なお、教育機関以外での学習方法として近年、オンラインやアプリを利用した個人学習が一般的となり、その市場規模は年々拡大している。ある言語学習アプリの調査結果によれば、米国では若年層を中心に、日本語の学習者が増加している。

日本語学習の目的に関して、前回調査からの大きな変化は、「日本での将来の就職」と「自国内での現在の仕事・将来の就職」の大幅な減少である。一方で「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」は9割を超え、日本のポップカルチャー人気を支えとして、日本語への関心は今後もある程度の水準で維持されると予測される。